

規制改革に向けた取り組み状況について

産業労働部

これまでの取り組み

2013年09月	製造業を中心とした規制改革の要望調査を実施（提案件数:101件） （→2月公表）
11月	国に、12件（表1参照）を提案（構造改革特区に関する提案）
2014年02月	非製造業を中心とした規制改革の要望調査を実施（提案件数:80件） （→6月公表予定）
03月	国に、9件（表2参照）を提案（構造改革特区に関する提案）

2013年11月提案分の最終検討結果（国）

国の検討区分	全国の提案状況	うち長野県分
A（構造改革特区として対応） B-1（全国的に対応・H25） B-2（全国的に対応・H26）	2件	1件
C（構造改革特区として対応不可） D（現行規定により対応可能） E（事実誤認）	75件 23件 8件	4件 3件
F（提案の実現に向けて対応を検討）	7件	4件
	115件	12件

今後の取り組みについて

今後の方針：「量から質へ」

〈具体的には〉

- 提案いただいた181件の提案の再検討を実施する
 - ・提案者の立場に立っての問題点の掘り起こしと対応策の提案
 - ・対応策の提案については、関係部局との連携（多視点からの検討）
- 再検討には、概ね約半年（今年いっぱい）をかける
（→しっかりとした再検討をお願いします）
 - ・基本的には、2015年3月の提案を目指す。
 - ・なお、準備ができた提案は、2014年11月に提案を行う。
- 各部局、国に提案できるレベルの提案、最低でも1件の提案をお願いしたい。

表1 2013年11月提案分（長野県）

01	自家用有償旅客輸送の実施体制要件について	交通政策課	F
02	医療機器製造販売業における品質責任者要件について	薬事管理課	C
03	特定外来生物の保管等の規制について	自然保護課	D・F
04	海外技術導入時の安全保障貿易管理制度について	ものづくり振興課	—
05	研究目的の排水に関する廃棄物処理法の適用について	ものづくり振興課	D
06	研究目的の化学物質に関する化審法の適用について	ものづくり振興課	—
07	少量の火薬を使用した製品の無許可製造について	ものづくり振興課	C
08	職業能力開発短期大学校からの大学編入について	人材育成課	F
09	通訳案内士以外の有償ガイドについて	山岳高原観光課	F
10-1	狩猟期間の延長について	鳥獣対策・ジビエ振興室	C
10-2	狩猟免許取得年齢の引き下げについて	鳥獣対策・ジビエ振興室	B-2
11	新規小水力発電の要件緩和について	河川課	D
12	都市公園における占有利用の拡大について	都市・まちづくり課	C

表2 2014年04月提案分（長野県）

01	食品衛生管理者の資格要件緩和について	食品・生活衛生課	
02	系統容量、連係費用等の透明化について	環境エネルギー課	
03	クラウドファンディングの規制緩和について	産業立地・経営支援課	
04	雇用調整助成金の申請書類の簡素化について	労働雇用課	
05	有料職業紹介事業免許取得時の要件の緩和について	労働雇用課	
06	宿泊業者が旅行業者代理業を営むことができる特例	山岳高原観光課	
07	農地における営農型太陽光発電設備等に伴う農地法の規制緩和について	農業政策課	
08	木材資源の利用促進のための生産森林組合の施業の委託要件の緩和について	信州の木活用課	
09	地方自治法施行令で定める一般競争入札に際しての要件について	技術管理室	

memo 特区制度の概要

	構造改革特区	総合特区	国家戦略特区
根拠	構造改革特別区域法 (H14)	総合特別区域法 (H23)	国家戦略特別区域法 (H25)
申請	地方公共団体	地方公共団体	地方公共団体または、民間事業者(共同提案可能)
改革方法	・規制の特例措置 (規制緩和)	・規制の特例措置 (規制緩和) + ・税制・財政・金融上の 支援措置等	・規制の特例措置 (規制緩和) + ・金融支援措置等
範囲	認定を受けた地方公共団体	要件を満たす地域	要件を満たす地域+ バーチャル特区(分野・ 体制)
募集時期	〈提案提出〉 年2回(11月、4月)	(H25.4で終了)	1次募集(H25.8~H25.9)
認定状況	○認定件数(累計) 全国 1,218件 うち、長野県分 77件(全国2位) ○認定件数(現存) 全国 370件 うち、長野県分 19件(全国3位)	○認定件数 全国 48件 〈内訳〉 ・国際戦略総合特区 (7件) ・地域活性化総合特区 (41件)	○認定件数 全国 6件 〈内訳〉 ①東京都千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、江東区、品川区、大田区及び渋谷区、神奈川県並びに千葉県成田市 ②大阪府、兵庫県及び京都府 ③新潟県新潟市 「環日本海ゲートウェイ特区」等 ④兵庫県養父市 ⑤福岡県福岡市 ⑥沖縄県
長野県関係分	○認定件数(累計) 77件 ○認定件数(現存) 19件 〈主な内訳〉 ・どぶろく特区 8件 ・ワイン特区 4件	○「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」(国際戦略総合特区) H26.2拡大(5県に) (愛知、岐阜、三重 +長野、静岡)	